



決算補足説明資料

2019年12月期

西本Wismettacホールディングス株式会社

2020年2月14日

- 2019年12月期 決算概要 P. 2
- 2020年12月期 業績予想 P. 9
- 中期経営計画について P.13
- 株主還元の方針 P.14
- 会社概要 P.16

2019年12月期 決算概要



- 売上高は、アジア食グローバル事業が前期比+3.0%、農水産商社事業が前期比▲5.8%、全体では前期比+0.2%となった。
- 営業利益は、アジア食グローバル事業、農水産商社事業、いずれも減益となり、全体でも前期比▲35.2%となった。修正計画に対しては▲3.5%。欧州・中国マネジメント体制を前倒しで整備。
- 特別損失7.9億円は香港子会社にかかるのれん及び顧客関連資産を減損損失として計上したもので。
- 連結決算における円換算時の為替レートの影響（1米ドル当たり、前期比1.38円の円高）は、前期比（北米分）は売上高で13.8億円、営業利益で0.4億円のマイナスインパクトとなった。

(単位：億円/下段は売上高構成比)

		2018年12月期	2019年12月期			
		通期実績 ^{*2}	通期実績	前期比増減	通期予想	計画比
業績	売上高	1,822 (100.0%)	1,826 (100.0%)	+0.2%	1,830 (100.0%)	▲0.2%
	売上総利益	318 (17.5%)	321 (17.6%)	+0.8%	318 (17.4%)	+0.7%
	営業利益	67 (3.7%)	43 (2.4%)	▲35.2%	45 (2.5%)	▲3.5%
	経常利益	65 (3.6%)	45 (2.5%)	▲30.9%	46 (2.5%)	▲1.6%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	46 (2.5%)	24 (1.4%)	▲46.1%	32 (1.8%)	▲22.8%
グループ KPI	北米比率 売上高	58.5%	60.1%	+1.6pt	59.8%	+0.3pt
	北米比率 営業利益	66.5%	71.3%	+4.9pt	72.9%	▲1.6pt
	ROWC ^{*1}	20.5%	12.5%	▲8.0pt	13.1%	▲0.6pt
円ドルレート (期中平均)		110.43円	109.05円	▲1.38円	109.00円	+0.05円
1株当たり当期純利益		322.18円	173.71円	▲46.1%	224.89円	▲22.8%

(*1) 当年度営業利益 / ((前年度末運転資本+当年度末運転資本) / 2)

(*2) 2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期実績については、遡及適用後の数値を記載しております。

【アジア食グローバル事業】

- 売上高は、全体では前期比+3.0%、[北米地域は前期比+2.1%（現地通貨ベースでは+3.4%）、北米以外の地域は円ベースの合算で前期比+4.0%、現地通貨ベースの加重平均では前期比+9.5%]となった。
- 営業利益は、前期比▲24.0%。北米地域においては、売上高は堅調に伸長する中、中国からの輸入品に対する追加関税の引き上げや、ナショナルブランド商品の値上げ等による原価上昇に対して適切な価格転嫁を実施することで対処するも、前期より継続している人件費及び物流部門経費の高止まり、さらに政策経費の計上により、減益。北米以外の地域においては、英国子会社の苦戦（為替変動による通貨安に伴い仕入原価が上昇し利益を圧迫）、事業基盤拡充のためのマネジメント・仕入・調達人員増加等により減益となった。

【農水産商社事業】

- 売上高は、前期比▲5.8%となった。国内における青果全般（柑橘類、トロピカル商材）の販売苦戦及び販売単価の下落によるもの。また、中国子会社における米国産柑橘類等の販売低迷も影響。
- 営業利益は、国内販売における青果全般の減収及び原価上昇等が影響し減益となった。

外部顧客への売上高

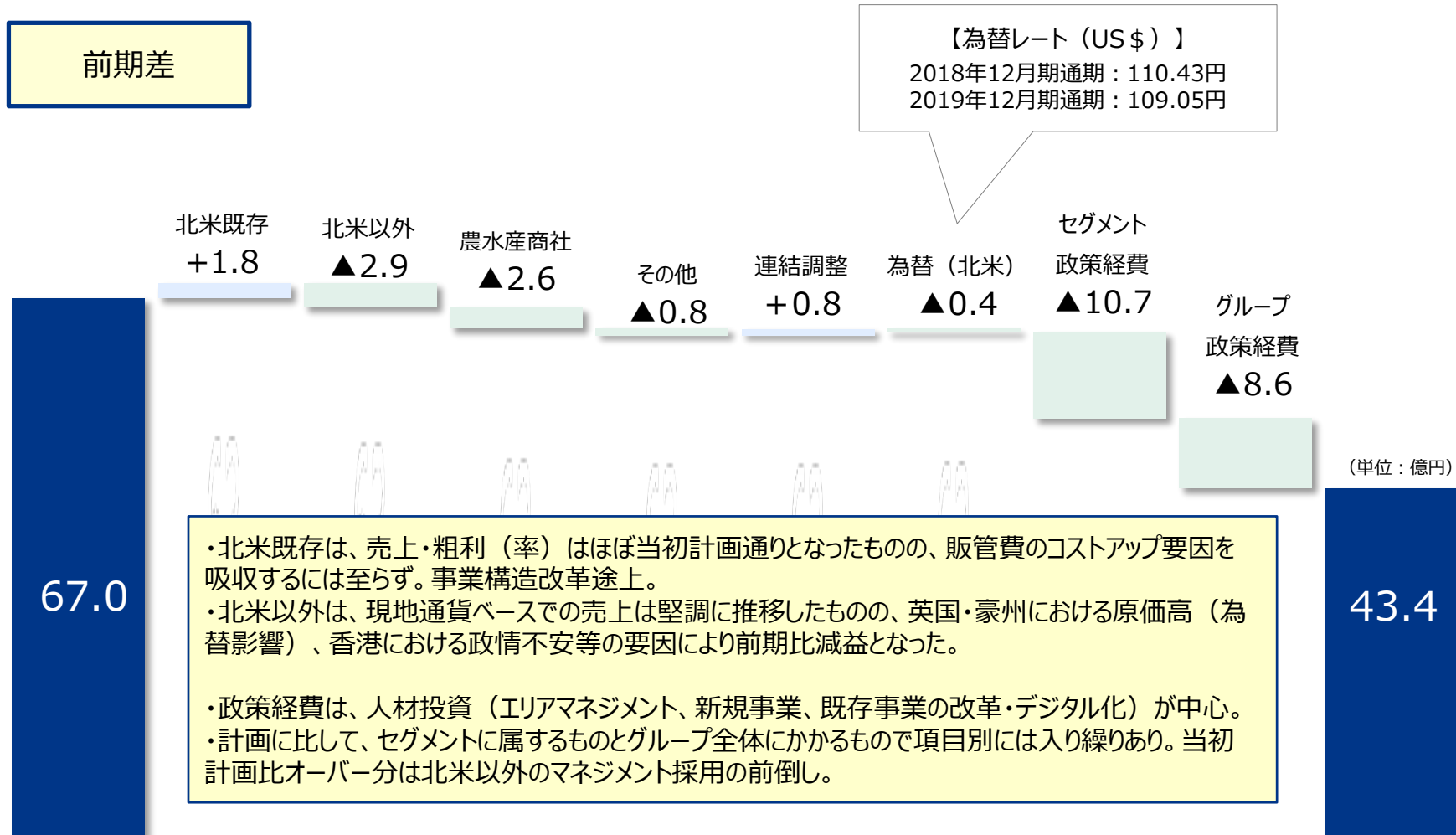
（単位：億円）

	2018年12月期 通期実績	2019年12月期			
		通期実績	前期比増減	通期予想	計画比
アジア食グローバル事業	1,251.1	1,288.2	+3.0%	1,285.0	+0.2%
農水産商社事業	528.8	498.0	▲5.8%	505.0	▲1.4%
その他事業	42.2	39.7	▲5.8%	40.0	▲0.6%
合計	1,822.2	1,826.0	+0.2%	1,830.0	▲0.2%

営業利益

	2018年12月期 通期実績	2019年12月期			
		通期実績	前期比増減	通期予想	計画比
アジア食グローバル事業	54.0	41.0	▲24.0%	46.0	▲10.7%
農水産商社事業	10.3	7.6	▲25.9%	6.0	+27.5%
その他事業	2.5	1.7	▲33.2%	1.5	+15.8%
調整・グループ政策経費	0.0	▲7.0	-	▲8.5	-
合計	67.0	43.4	▲35.2%	45.0	▲3.5%

*2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期実績については、遡及適用後の数値を記載しております。



2018年12月期
通期実績

* 2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。
 *本ページにおいては、事業利益の変動を明らかにするために「セグメント政策経費、グループ政策経費、未実現利益」を各セグメントから除外した数値を記載しております。

2019年12月期
通期実績

連結貸借対照表（要約）

（単位：億円）

	2018年12月期末	2019年12月期末	増減額/率	主な増減要因
流動資産	749	879	+130	現金及び預金+106億円
固定資産	87	86	▲1	減損損失7.9億円 （香港のれん及び顧客関連資産）
資産合計	837	965	+128	
流動負債	201	190	▲11	
固定負債	120	251	+131	長期借入金+128億円
負債合計	321	442	+120	
純資産合計	515	523	+8	
負債・純資産合計	837	965	+128	

自己資本比率	61.5%	54.2%	▲7.4pt	
流動比率	371.4%	461.5%	+90.1pt	

*2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月末実績については、遡及適用後の数値を記載しております。

（単位：億円）

	2018年 12月期	2019年 12月期	増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	8	▲47	税金等調整前純利益減▲26 法人税等の支払▲13
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲12	▲18	▲6	有形固定資産取得▲13 差入保証金差入額減+6
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲68	114	+183	長期借入金収入+130 長期借入金返済減少+32
換算差額	▲2	▲1	+1	

現金及び現金同等物	2018年 12月期	2019年 12月期	増減額	主な増減要因
期首残高	312	285	▲27	
増減額	▲27	103	+130	
期末残高	285	388	+103	

(単位：億円)

	2017年12月期		2018年12月期		2019年12月期	
	通期実績	構成比	通期実績	構成比	通期実績	構成比
北米	1,014	58.9%	1,066	58.5%	1,096	60.1%
欧州	52	3.1%	62	3.4%	67	3.7%
アジア/豪州	90	5.3%	97	5.3%	84	4.6%
日本	563	32.7%	596	32.7%	577	31.6%
合計	1,720	100%	1,822	100%	1,826	100%

2020年12月期 業績予想



- 売上高は、前期比で+12.7%。アジア食グローバル事業が前期比+14.1%、既存事業の安定的な成長に加え、欧州2法人を子会社化。農水産商社事業は+9.2%、前期からの回復を見込む。
- 営業利益は、前期比で▲29.7%。北米事業の構造改革と外部環境の変化を踏まえた将来への政策的支出を見込む。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+13.8%の28億円の見通し。

(単位：億円／下段は売上高構成比)

		2019年12月期	2020年12月期			
		通期実績	上期予想	前期比増減	通期予想	前期比増減
業績	売上高	1,826 (100.0%)	991 (100.0%)	+7.5%	2,058 (100.0%)	+12.7%
	売上総利益	321 (17.6%)	171 (17.3%)	+8.2%	353 (17.2%)	+10.1%
	営業利益	43 (2.4%)	13 (1.4%)	▲47.0%	30 (1.5%)	▲29.7%
	経常利益	45 (2.5%)	13 (1.4%)	▲48.2%	31 (1.5%)	▲30.8%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	24 (1.4%)	12 (1.2%)	▲35.4%	28 (1.4%)	+13.8%
グループ KPI	北米比率 売上高	60.1%	-	-	54.7%	▲5.3pt
	北米比率 営業利益	71.3%	-	-	103.1%	+20.2pt
	ROWC ※	12.5%	-	-	8.3%	▲4.2pt
円ドルレート (期中平均)		109.05円	108.00円	▲1.05円	108.00円	▲1.05円
1株当たり当期純利益		173.71円	84.50円	▲35.4%	197.64円	+13.8%

*当年度営業利益 / ((前年度末運転資本+当年度末運転資本) / 2)

【アジア食グローバル事業】

- 北米地域での日本食を中心とした既存マーケットでの安定的な成長（新規アカウントの開拓、既存顧客への拡販）は従前どおり。他方、事業環境の変化（マーケット多様化、コスト構造等）をふまえ、事業構造の改革に取り組む。
- 北米以外の地域においては、日本食市場の拡大の取り込みに加え、持分出資の欧州2法人を子会社化することで事業基盤の一層の拡充を図る。

【農水産商社事業】

- 国内卸売市場への販売を維持し、商材毎の利益を確保しつつ、量販店・中食・外食・食品メーカー及び海外販路の拡大にも積極的に取り組んでいく。

【グループ政策経費】

- グループ全体での政策的な先行経費支出として9.5億円の支出を見込んでいる。

外部顧客への売上高予想

(単位：億円)

	2019年12月期 通期実績	2020年12月期			
		上期予想	前期比増減	通期予想	前期比増減
アジア食グローバル事業	1,288.2	682.7	+7.5%	1,470.4	+14.1%
農水産商社事業	498.0	287.5	+7.2%	543.9	+9.2%
その他事業	39.7	20.7	+13.8%	43.9	+10.4%
合計	1,826.0	991.0	+7.5%	2,058.3	+12.7%

営業利益

	2019年12月期 通期実績	2020年12月期			
		上期予想	前期比増減	通期予想	前期比増減
アジア食グローバル事業	41.0	15.4	▲36.0%	33.9	▲17.3%
農水産商社事業	7.6	4.6	+136.3%	7.9	+3.4%
その他事業	1.7	▲0.5	-	0.2	▲85.8%
調整等	▲7.0	▲5.9	-	▲11.6	-
合計	43.4	13.6	▲47.0%	30.5	▲29.7%

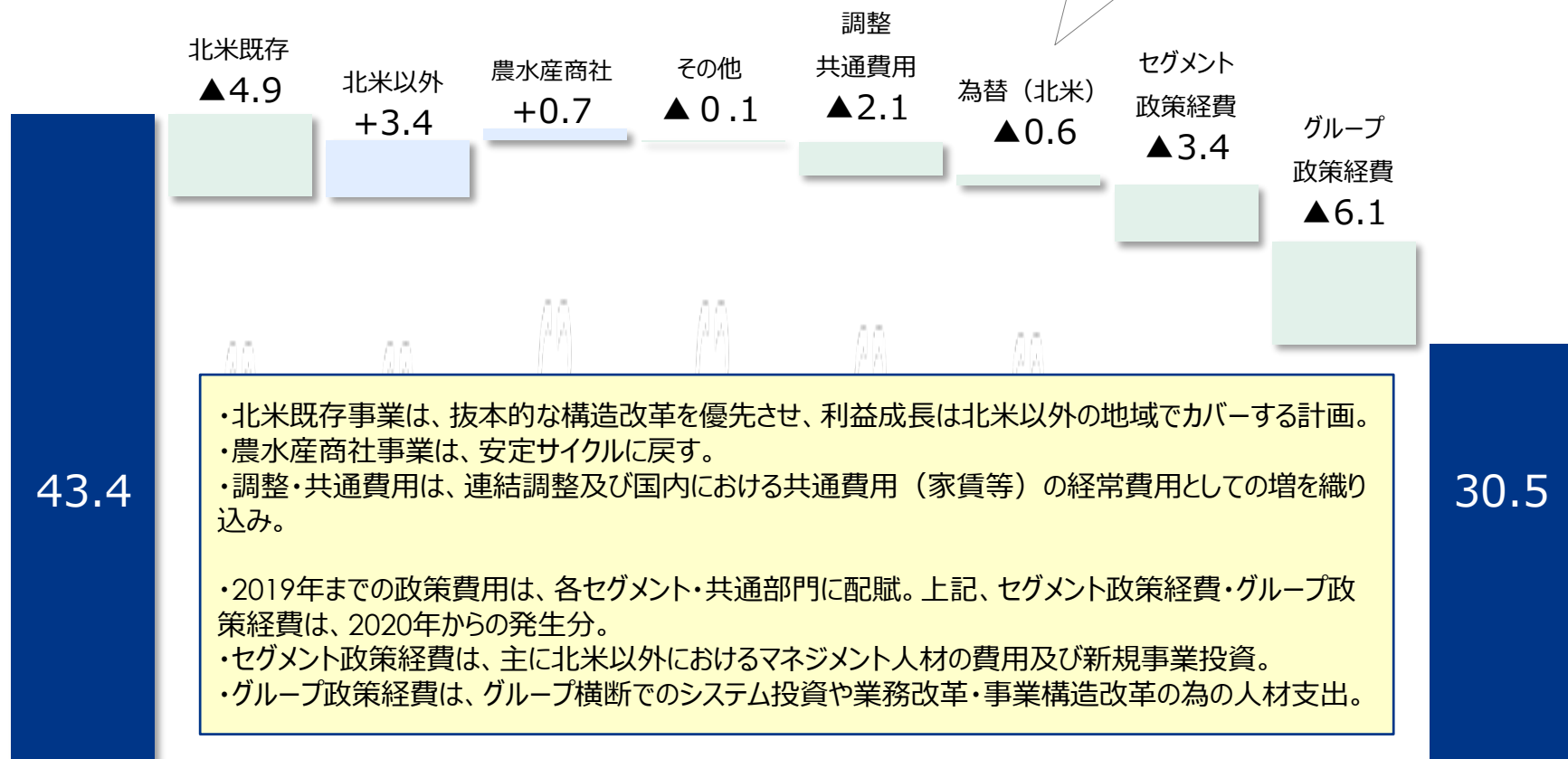
2020年12月期 通期営業利益の比較（予想）

前期差

【為替レート（US\$）】

2019年12月期通期：109.05円
2020年12月期通期：108.00円

（単位：億円）



- ・北米既存事業は、抜本的な構造改革を優先させ、利益成長は北米以外の地域でカバーする計画。
- ・農水産商社事業は、安定サイクルに戻す。
- ・調整・共通費用は、連結調整及び国内における共通費用（家賃等）の経常費用としての増を織り込み。

- ・2019年までの政策費用は、各セグメント・共通部門に配賦。上記、セグメント政策経費・グループ政策経費は、2020年からの発生分。
- ・セグメント政策経費は、主に北米以外におけるマネジメント人材の費用及び新規事業投資。
- ・グループ政策経費は、グループ横断でのシステム投資や業務改革・事業構造改革の為の人材支出。

2019年12月期
通期 実績

* 2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。
*本ページにおいては、事業利益の変動を明らかにするために「セグメント政策経費、グループ政策経費、未実現利益」を各セグメントから除外した数値を記載しております。

2020年12月期
通期 予想

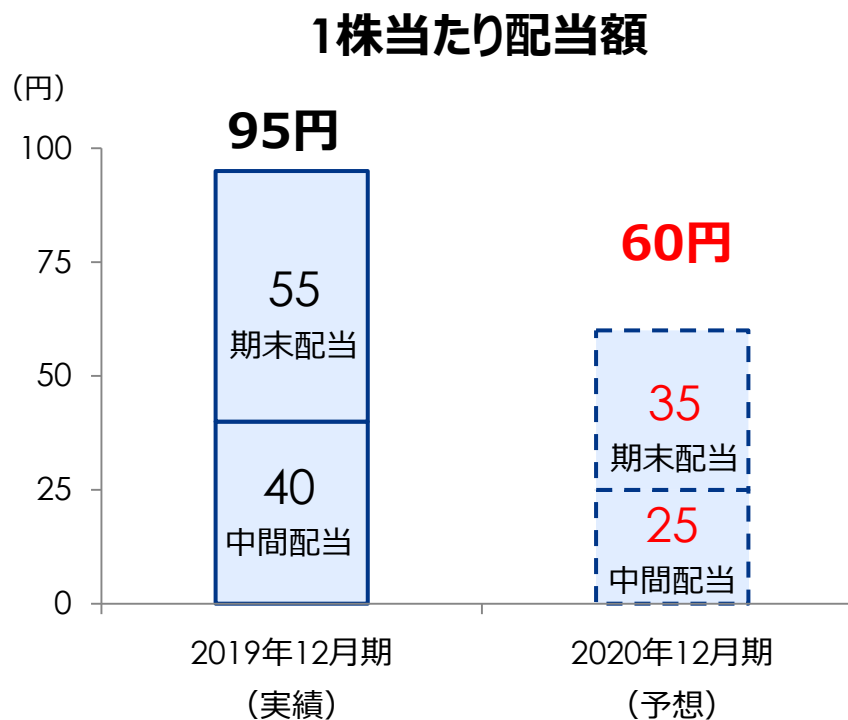
- ▶ 当社中期経営計画は毎年ローリング方式で見直しています。
- ▶ 既にご説明済の中期経営計画（2019-21）については、2019年度の結果をふまえて抜本的な見直しが必要であると考えております。

・・・2022年度までの中期経営計画は2020年2Q決算発表の際に改めて開示・ご説明いたします。

株主還元の方針

【方針】

- ◆ 利益配分については、将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とする。
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、每期30%程度の連結配当性向を目安とする。
- ◆ 年2回（中間、期末）の配当を予定。2020年12月期の1株当たり配当額は、年間60円、中間25円、期末35円を予想。



会社概要



◆「地球それ自体」と「Globalism」を
イメージした2つの球体

- 革新の「赤」+自然の「緑」
- 「より健康で豊かな食生活へのあくなき挑戦の意思」

◆社名の「W」「M」「C」をモチーフとして造形化

【Wisdom】 …(西洋智)

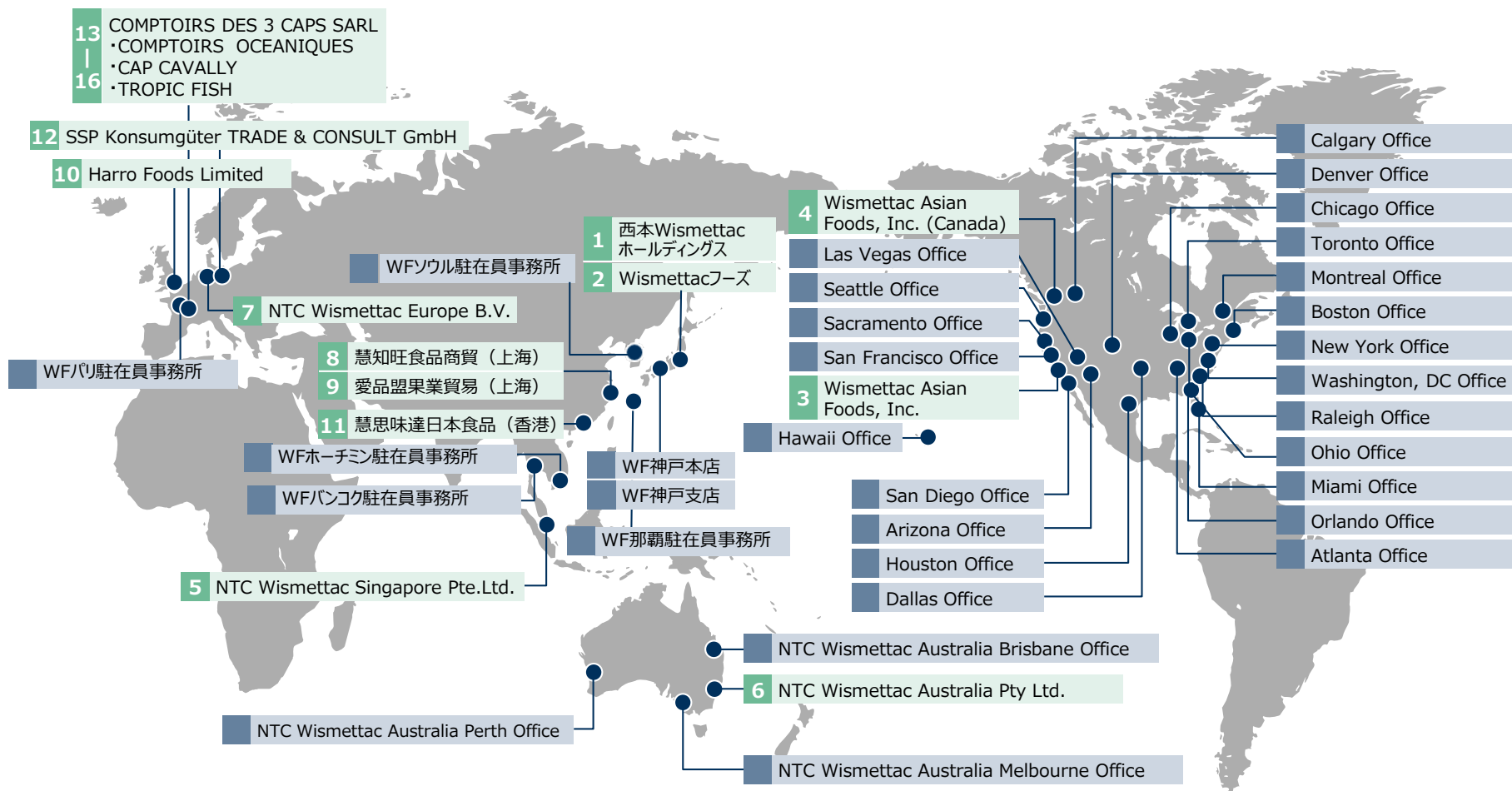
【Metta】 …(東洋智)
(パーリ語：優しさ/思いやり)

【Creativity】 …(価値の創造力)

明治45年(1912年)に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業として発展

社名	西本Wismettac (ウイズメタック)ホールディングス株式会社
本社	東京都中央区日本橋室町3-2-1 日本橋室町三井タワー15階
創業	1912年5月
代表者	代表取締役会長 洲崎 良朗、代表取締役社長 金井 孝行
従業員数	1,671名 (うちアジア食グローバル事業 : 1,374人) [2019年12月末時点]
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆アジア食品の開発及びグローバルでの販売 ◆青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに 外食産業向けの食材の供給
子会社、関連会社	子会社10社、関連会社5社
拠点所在地	世界48か所 (うち北米拠点 : 24か所) 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・中国・ 香港・タイ・ベトナム・韓国
連結売上高	1,826億円 [2019年12月期] * 海外売上比率67.7%
連結経常利益	45億円 [2019年12月期]
自己資本比率	54.2% [2019年12月期]

- ◆ 世界各国において事業を展開、グローバルで48拠点を展開
- ◆ 北米（アメリカ・カナダ）においては、24の拠点を保有



図表中の“WF”は“Wismettacフーズ”の略

- ◆ 北米を中心に世界各地で日本食を中心としたアジア食品・食材等を販売。商品開発・企画から販売・配送までの自社一貫商流を実現。

←関連法規制への対応→

商品開発・企画

仕入・調達

通 関

保管

販売

分荷・配送

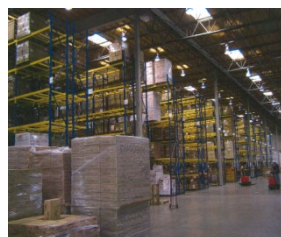


**PB商品開発力
及び
更なるPB化の
推進**

「Shirakiku」
売上構成比約40%
(北米、2019年実績)

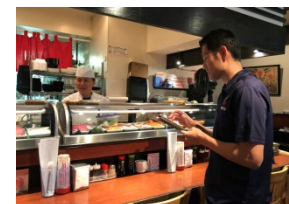
**仕入製品の幅広さ
及び
仕入先の多様さ
(約7,900アイテム)**

自社物流機能及びシステム



**営業体制及び
北米拠点網**

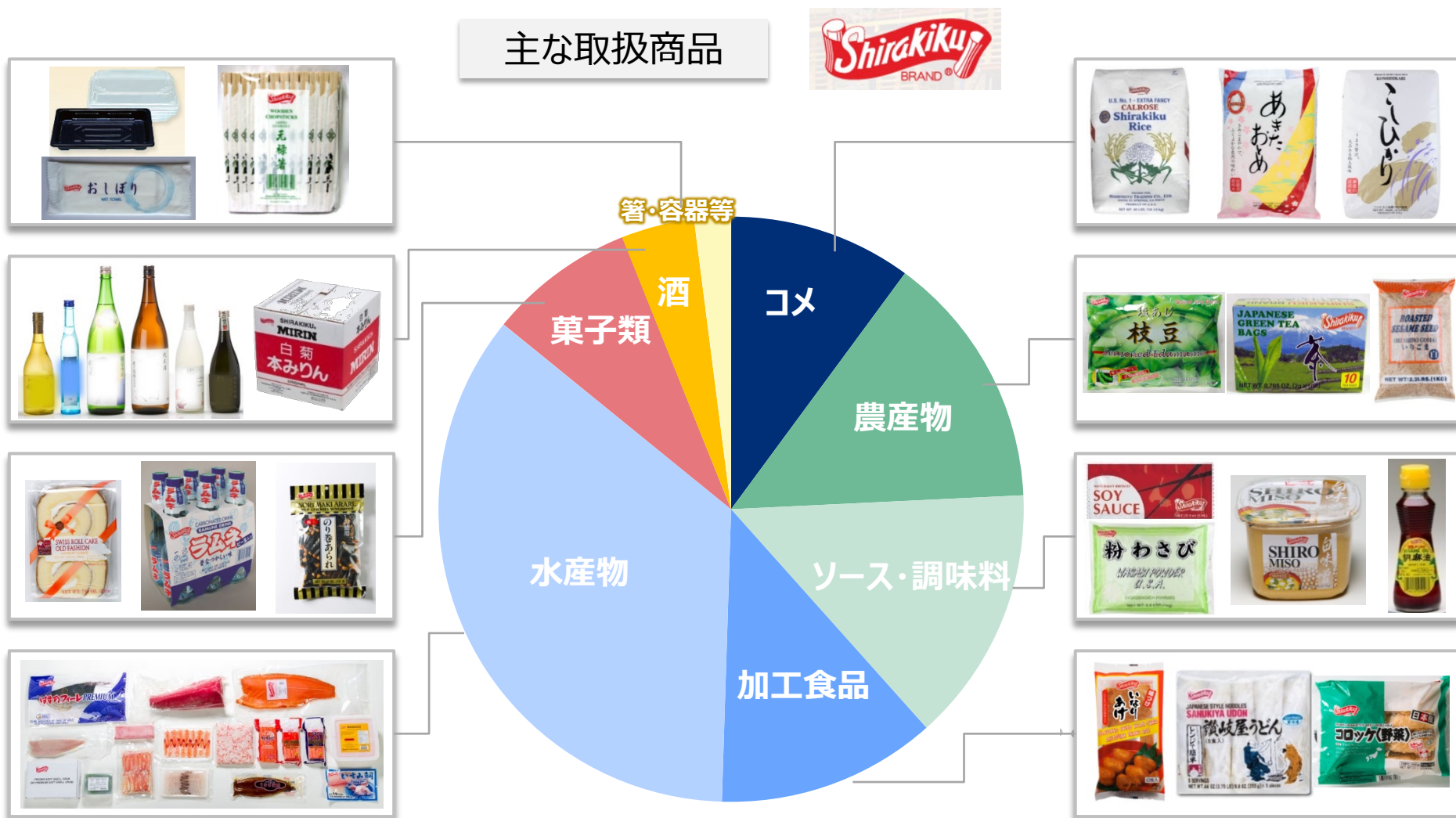
(北米24拠点)
(世界38拠点)



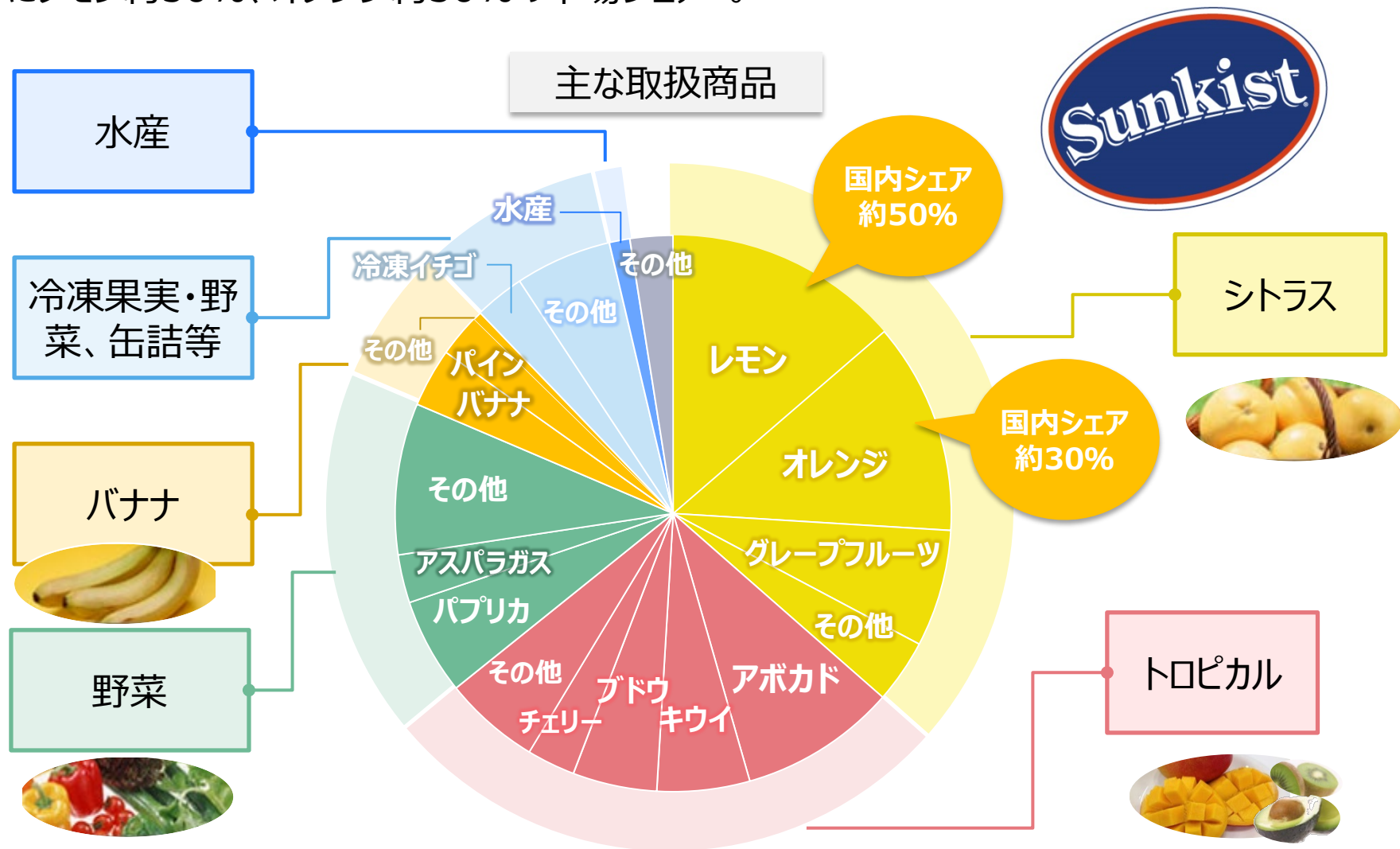
- ◆ グローバルに最適な産地を選定
- ◆ 生産者と協同で顧客ニーズに合わせた商品開発
- ◆ 法令に準拠した生産及び品質管理体制

顧客ニーズを汲み取った商品開発

日本食を中心としたアジア食品・食材等を米国、日本、中国、東南アジア等から輸入・調達し、約7,900アイテムに及ぶ商品を北米を中心にグローバルで販売



- ◆ 日本国内における生鮮青果を中心とした輸入販売。
- ◆ サンキスト・グローブズ社の日本輸入総代理店として、輸入柑橘類で高いシェアを維持。特にレモン約50%、オレンジ約30%の市場シェア*。



*財務省貿易統計より当社にて算出

注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社
経営企画室

TEL : 03-6870-2015

